

委員派遣報告書

生活環境常任委員会の委員派遣調査結果について、会議規則第 101 条の規定により、下記のとおり報告いたします。

平成 27 年 12 月 4 日

養父市議会議長 勝 地 恒 久 様

生活環境常任委員会

委員長 深 澤 巧

記

- 1 目 的 地方創生と定住促進についての管外調査のため
- 2 派遣場所 京都府農林水産部農村振興課、福井県鯖江市地方創生戦略室
- 3 実施日 平成 27 年 11 月 10 日（火）、11 日（水）
- 4 派遣委員 深澤巧、藤原哲郎、西田雄一、田村和也、荒田幹夫、寺田耕司、勝地恒久 以上 7 名
- 5 結果報告

【京都府の移住定住施策について】

京都府では、府下の市町村との横連携の中で広域的な移住定住促進の施策を展開している。特徴的な制度として、農山村地域への移住就農相談、現地案内、地域定着までの伴走支援を行う総合案内人「京都移住コンシェルジュ」2 名を昨年 10 月から配置しており、現在、12 市町村がこのコンシェルジュと連携している。その結果、府下市町村への移住相談者数は配置前の月平均 17 人から 63 人の 3.7 倍になり、実際の移住者も半年間で前年対比約 3 倍の 108 名と大幅にふえた。

また、本年度から府の農業改良普及センター職員など 14 人を「里の仕事人」として各地に兼職配置させ、地域の民間人を「里の公共員」という特別職の非

常勤職員として採用し、移住希望者の受け入れ活動を担わせている。府は市町村へ人材面での伴走支援を徹底して行うとのことである。

これらの市町は主に北近畿圏内にあり、養父市と共通の地域課題を抱えている。兵庫県の流出人口は全国ワースト3位である。小さな市町が移住定住施策の全てを初めから最後まで行うことには限界があり、近隣市町との競争合戦に陥る危険性も指摘されている。今後、養父市においても独自の施策推進のほか、広域的な施策の実施を県、近隣市町に提案していく必要がある。

【鯖江市の創生総合戦略と移住定住施策について】

福井県の中央に位置する鯖江市は、市域面積が約85平方キロメートル、人口は約6万9,000人であり、眼鏡・繊維・漆器の三大地場産業を中心にしたものづくりのまちを標榜している。今回策定された鯖江市の創生総合戦略では、「魅力ある雇用の創出」を第一の基本目標に掲げ、眼鏡のチタン加工技術を生かし成長分野における製造業の従業者数を約1.5倍にすることを第一のKPI（成果指標）としている。

今年度から実施している「ゆるい移住」という体験移住事業は、福井県外の若者を全国公募し、就職や就農、起業や定住などの押しつけがない「とりあえず住んでみる」という自由で開放的なプロジェクトであり、17人の若者が参加している。現在の若者移住ブームの一つの側面に着眼した企画であるが、現在のところ集まった若者たちに将来どう定住に結びつく意識を持ってもらうかが課題であるとのことであった。

一方で「堅い」というキーワードでの移住施策も進められていた。京都伝統工芸大学と今年の4月に連携協定を結んでおり、その目的はものづくりを志す若者と職人後継者不足に悩む漆器産業とのマッチングである。後継者不足はいずれの地域産業においても課題であるが、反面、全国に目を向けると特徴的でその地域にしかない魅力的な仕事に就きたい意欲的な若者が少なからずいるという。施策として、職人塾で最大5年間の生活費などの後継者育成支援を県とともにやっている。若者の明確な定職志向を定住に結びつける移住定住策であり、参考事例の一つになると考える。

漆器産業があるのは、市内でも特に人口が減少し、空き家の増加と高齢化が最も進んでいる雪も深い地区である。本年度、支援制度を活用して木地師、塗り、蒔絵加工の伝統工芸士に男女3人が従事し始めた。それ以外にも、職人の弟子希望で移住する若者がふえており、彼らの居住場所として地域の空き家活用が迫られているとのことであった。